

〈論 文〉

資本主義批判の射程

——弁証法の罫——

山 本 広太郎

はじめに

I. マルクスの資本主義批判

1. 矛盾と矛盾の解消という弁証法
2. プロレタリアートの解放＝人間の解放
3. 共同本質による私的所有の批判
4. 『資本論』における経済学批判

II. マルクスの共産主義論

1. 「科学的社会主義」という呼称
2. 私的所有の廃止という共産主義の消極的定義

III. マルクスの人間論

1. 利己心と共同本質
2. 共同所有における矛盾
3. 『ゴータ綱領批判』と労働インセンティブ

おわりに

はじめに

20世紀の初頭、ロシアにおいて革命が成功し、資本主義から社会主義（小論においては断りのない限り、共産主義と社会主義の区別はない）への転換が志

向され、第2次世界大戦後はさらにアジア、東欧の諸国においても旧体制が変革され、社会主義が資本主義に対抗する、あるいは代替する経済システムとなりうるかに見えた。しかし20世紀末において、実存社会主義における経済停滞が深刻になり、経済システムとしての実存社会主義は事実上その終焉を迎えるに至った。

小論の課題は、20世紀の前半において資本主義から社会主義へ向った諸国が、なぜ世紀の後半において一様に（ごく少数の例外はあるが）資本主義に回帰するに至ったのか、この「20世紀の逆転現象」の理論的根拠を探究することにある。

この種の逆転現象は様相の相違はあるが、ほとんどの実存社会主義諸国において生じたものであるから、逆転の根拠をこれら諸国の特殊性とか、これら諸国の指導者の個性に求めることはできず、反対にこれら諸国に共通する要因のうちに求めなければならないことになる。その共通の要因とは、これら諸国が共に依拠した理論、すなわちマルクスの理論にほかならない。

これに対して、実存社会主義はマルクスの社会主義論からの「逸脱」であるという見解が存在する。たしかに、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような1つのアソシアシオン」（MEW.Bd.4, S.482）というマルクスの社会主義像と実存社会主義の憂鬱な実態を対比すれば、実存社会主義はマルクスの社会主義論から「逸脱」しているように見える。しかし、特定の実存社会主義国のみが「逸脱」したのではなく、ほぼ全ての実存社会主義国が「逸脱」したのであるから、この「逸脱」には規則性ないしは普遍性があるから、この「逸脱」を「逸脱」と言って済ますわけにはいかない。「逸脱」の実質的な根拠を探究しなければならない。マルクスの理論を基準にして、実存社会主義を裁断し、それを「逸脱」として済ます論法は、じつは「理想型」（マルクスの社会主義理念）を基準にして現実（実存社会主義）を裁断するというウェーバー流の方法であり、具体的な事実を分析する唯物論的な方法ではない。

マルクスは一方では『資本論』に代表される透徹した資本主義批判を遺し¹⁾、

1) マルクスの資本主義概念について、重田澄男『マルクスの資本主義』、桜井書店、2006年、参照。

彼の資本主義批判の説得性が多くのマルクス理論の信奉者、すなわちマルクス主義者を生んだ。しかし、周知のごとく、マルクスは共産主義論についての「青写真」は遺さなかったと言われるように、共産主義それ自体を具体的に考察していない。マルクスの共産主義論の代表的な著作としては『共産党宣言』が想起されるが、しかし、そこには共産主義についての若干のスローガンはあるが、その主たる内容は共産主義研究というものではなく、資本主義批判、あるいは他の社会主義者の理論に対する批判であり、彼の共産主義論の内容は、「私的所有の廃止」という抽象論、直截に言えば同義反復の域を出ない抽象論に止まっている。

マルクスが共産主義に関する具体的な研究を遺さなかった理由は、マルクスは共産主義を深く信じており、したがって彼にとって共産主義は批判の対象ではなく、したがってまた研究の対象でもなかったからである。

とはいえマルクスの共産主義論には、特殊「ドイツ的なもの」が伏在している。その1つは哲学的なもの、すなわちヘーゲル弁証法であり、もう1つは人間論、すなわち人間の本質を共同本質 Gemeinwesen と把握するゲルマン的な共同体人間観である²⁾。この2つのことは別のものではなく、市民社会を矛盾態として把握し、国家を共同体的なものと把握するヘーゲル、ブルジョア社会を矛盾態として把握し、共産主義を共同体として把握するマルクスに見られるように、2つのことは一体のものである。

マルクスは共産主義に対してある種の「確信」を抱き、それを批判的に考察する必要性を認識していなかったから、彼のエネルギーはもっぱら『資本論』に結実する資本主義研究に注がれることになった。資本主義的私的所有を批判し、私的所有を廃止すればよい、これが事実上、マルクスの共産主義の内容であった。

「共産主義者は、その理論を私的所有の廃止という1つの言葉に要約できる」

2) 個人から出発するアングロサクソン系の自由論と、共同から出発するゲルマン的な自由論があるが、その相違の要因として、「共同体的なもの」の残存の相違がある。例えば、福吉勝男『ドイツ観念論と現代』、晃洋書房、1994年、p.155、岩佐 茂ほか編『哲学のリアリティ』、有斐閣、1986年、第4章の高田 純「共同体と自由」参照。

(『共産党宣言』 MEW.Bd.4, S.475)。

しかし「私的所有の廃止」は「私的所有の廃止」以上のものではなく、共産主義を合理化もするものではない。マルクスの論理体系を前提とせず考えてみれば、資本主義と共産主義とは、それぞれ異なる原理をもつ、2つの別個の経済システムであるから、資本主義における矛盾の存在は、経済システムとしての共産主義の合理性をいささかも含意するものではない。それは共産主義の矛盾が資本主義をいささかも合理化しないのと同じことである。資本主義論と共産主義論はまったく別個の独立の課題である。資本主義には資本主義の問題があるように、共産主義には共産主義の問題があるのではないか。この種の問題提起は、理論的にはアリストテレス以来、様々な論者によって提起されてきたが、これを具体的に提示して見せたのは20世紀に実存した社会主義である。

実存社会主義が提起した問題について、マルクスの共産主義論のうちに問題解決のヒントを探っても何も見つけることはできない。マルクス自身の共産主義論からは起こるはずがない問題だったからである。

よく考えてみれば、マルクスの理論体系がもつ説得性の源泉は、『資本論』に集約される資本主義研究から発生しており、彼の共産主義研究それ自体から発しているわけではなかった。ところが彼の共産主義論は、史的唯物論という歴史理論によって、資本主義批判に事実上還元されていたことから、あたかも彼の共産主義論自体が「説得性」を持つかのように見えたのである。

I. マルクスの資本主義批判

1. 矛盾と矛盾の解消という弁証法

マルクスの共産主義論の根拠には、2つの「ドイツ的なもの」、すなわちヘーゲル弁証法とゲルマン的な共同体の人間論が存在している。まずその1つ、ヘーゲル弁証法とマルクスの共産主義論との関連から見ておくことにする。

エンゲルスはマルクスの共産主義論がヘーゲル哲学と不可分な関係にあることを次のように端的に表現している。

「もし、ドイツ哲学、とくにヘーゲル哲学というものが・・存在しておらなければ、ドイツの科学的社会主義は、決して生まれてこなかったであろう」(1874年、MEW.Bd.18, S.516)。

「科学的社会主義はたしかに本質的にドイツの産物であって、その古典哲学が意識的な弁証法を生きいきと保持していた国民のもとでのみ、すなわちドイツでのみ、成立することができたのがある」(1882年、MEW.Bd.19, S.187)。

マルクスが共産主義者になるのは、後に見るように「ヘーゲル法哲学の批判的検討」(MEW.Bd.13, S.8)を通してであった。このことがマルクスの共産主義論の性格に決定的な影響を与えている。すなわち、矛盾と矛盾の止揚というヘーゲル弁証法は、マルクスによって、資本主義の矛盾と資本主義の矛盾の止揚としての共産主義という図式に翻案されることになった。

一般に共産主義者は共産主義社会を自由な社会として描くのであるが、マルクスの共産主義論の特質は、ヘーゲル弁証法による資本主義的私的所有の矛盾の分析を通して、私的所有の矛盾の解消として共産主義が把握されている点にある。

矛盾と矛盾の解消という弁証法は、それが適用された場合には、たしかに当面の社会(マルクスの場合は資本主義)の矛盾を把握することができるが、しかし、次に到来する代替する社会(マルクスの場合は共産主義)が無矛盾なものとして描かれることになる。これは「弁証法の罠」ともいうべき陥穽である。例えば、ヘーゲル自身が『法哲学』において、市民社会の矛盾を国家において宥和させ、国家を合理化したのがその例である。問題はマルクスの場合も、この「弁証法の罠」に嵌っていないかという点にある。

マルクスは資本主義と共産主義の関係を、矛盾と矛盾の解消というヘーゲルの弁証法によって把握している。マルクスは資本主義的私的所有の矛盾を見事に分析しており、それがマルクス共産主義論に対して、他の論者の共産主義論とは一線を画す知的権威を付与している。またエンゲルスがマルクスの共産主義を「科学的社会主義」だと呼称する根拠もマルクスの資本主義批判、とりわけ剰余価値の発見にあった。

しかしマルクスは共産主義を具体的に、積極的に規定せず、共産主義を「私

的所有の廃止」として消極的に把握し、共産主義を「個と類とのあいだの争いの真の解決である」(MEW.EG I .S.536)として、矛盾の止揚された社会として表象している。

しかしながら、マルクスの共産主義論に従って成立した20世紀に実存した社会主義は現実には様々な矛盾、概括すれば、経済的自由の欠如と政治的自由の欠如に遭遇した。

私的所有の矛盾の止揚としてのマルクス共産主義論と、矛盾の噴出した実存社会主義の現実とは、対極的な様相を呈している。間違っていたのは、マルクス共産主義論であるのか、それとも実存社会主義であるのか。

マルクスが共産主義を矛盾の止揚された社会として表象できたのは、共産主義の具体的な研究を通してではなく、矛盾と矛盾の止揚というヘーゲル弁証法を資本主義と共産主義の關係に適用し、共産主義を「私的所有の廃止」として、つまりは矛盾の止揚として把握した結果ではなかったか。だとすれば、マルクスもまた「弁証法の罠」に陥っており、共産主義に対しては分析的態度を保持できなかったのではないか。

これが小論の問題提起であり、以下これを検証してみたい。

矛盾と矛盾の止揚というヘーゲル弁証法の適用は、つとにマルクスが23歳のときに執筆した処女作「学位論文」『デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異』(1841年)において見られる。とはいえこの時点ではマルクスはまだ共産主義者ではなかった。

「学位論文」(1841年)において、マルクスはエピクロス解釈という対象の限界内において、「抽象的個別的自己意識」の自由、すなわち個人の自由をテーマにしている。

エピクロスのアトム(原子)が落下運動において鉛直線から偏ること、そのアトムが大きさ・形態 Gestalt・重さという諸性質をそれぞれ、持ち、かつ持たないとして、諸性質が矛盾するものとして規定されていたが、このエピクロスの見解は、当然のことながら後世の哲学者たちから不可解なものとして批判を招くことになった。

これに対してマルクスはエピクロスのアトムの奇怪な運動・諸性質の矛盾の

分析を通して、エピクロスのアトムの中に本質としての「抽象的個別的自己意識」を発見し、「本質と実存の矛盾」、「形式と質料の矛盾」から、エピクロスのアトムの鉛直線からの偏り、アトム諸性質の矛盾などを解明し、エピクロスの哲学の原理が「自己意識の絶対性と自由」(MEW.EG I .S.304)にあることを発見した。アトムの運動、アトム諸性質の矛盾は「抽象的個別性」という形式においてではあるが「自己意識」すなわち人間の現実の矛盾を表現していたのであった(詳細は、拙著『差異とマルクス』青木書店、1985年、第1章参照)。

このように、社会における人間の矛盾と矛盾の止揚という問題把握の図式は、処女作「学位論文」から後期の著作『資本論』まで、マルクスの著作全体を貫くものであるから、「学位論文」はマルクスの著作全体の即自態、始原ともいふべき著作である。

これに対して、処女作「学位論文」が後の経済学者マルクスにとって、しばしば若き日の「哲学的著作」として、たんなるエピソードとして、付随的に扱われる場合があるが、しかしかかる解釈は、人間の自由とその矛盾というマルクス理論の核心を見失うことになるであろう。³⁾

2. プロレタリアートの解放＝人間の解放

「学位論文」執筆後、マルクスは『ライン新聞』の編集者を務めるが、そのなかで「物質的な利害関係」に対処しなければならなくなるが、その際、彼の知識からすれば当時のフランスの諸思潮(フランスの社会主義および共産主義など)の内容自体に対して判断を下すことができないということが1つの理由(他に政治的な問題もあったが)になって、『ライン新聞』の編集者を退き、研究に専念することになった。

マルクスの『経済学批判』(1859年)の有名な序言によれば、編集者退陣後の42年から43年にかけて、「その最初の仕事がヘーゲル法哲学の批判的検討」であって、その成果である『ヘーゲル法哲学批判・序説』が『独仏年誌』(1844

3) 「学位論文」のマルクスを「青年ヘーゲル派の枠内」と把握すれば、マルクスが人間の矛盾を把握している点を看過する。J.L.Stanley: The Marxism of Marx's doctoral dissertation, Journal of the History of Philosophy, Vol.31, No.1.

年)に掲載されたが、その結論は「市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない」(MEW.Bd.13, S.8)ということであり、その研究の「導きの糸」となったのが「史的唯物論」という次第である。

「ブルジョアの生産諸関係が社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的 antagonistisch というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的諸条件から生じる敵対という意味である。しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対のための物質的諸条件をつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる」(『経済学批判』の「序言」、MEW.Bd.13, S.9)。

マルクスによれば最後の敵対的形態であるブルジョア社会からの解放の担い手がプロレタリアートである。

「ドイツ人の解放は人間の解放である。この解放の頭脳は哲学であり、その心臓はプロレタリアートである」(『ヘーゲル法哲学批判・序説』、1843年、MEW.Bd.1, S.391)。

マルクスはヘーゲル哲学の批判的検討をとおして、「人間の完全な喪失であり、したがってただ人間の完全な回復によってだけ自分自身をかちとることができる領域」として、プロレタリアートの矛盾とその役割を発見した。プロレタリアートの解放により、人間全体の解放を実現する、これがマルクスの人間解放論、人間の自由論の特徴である。

プロレタリアートの矛盾は、「序説」の直後の1844年に執筆された『経済学・哲学草稿』において、人間の「類的本質 Gattungswesen」の矛盾として再措定されている。すなわち人間は類的本質であるが、しかしプロレタリアートは類的本質からの疎外されており、したがって、プロレタリアートは類的本質であり、かつ、ない、という矛盾であると。そしてこのプロレタリアートの矛盾を解消するシステムが共産主義であるというわけである(詳細は、前掲『差異とマルクス』、第2章参照)。

「人間の自己疎外としての私的所有の積極的な止揚としての共産主義。それゆえに、人間による、人間にとっての、人間の本質の現実的獲得としての共産主義。それは、人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質

との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」(MEW.EG I .S.536)。

マルクス主義者の多くはそうであるように、その始祖もまた、極めて短期間に、数えてみれば1年前後の間に共産主義者になっている。このことは、彼が経済システムとしての共産主義を入念に検討した結果、共産主義者になったのではなく、資本主義的私的所有の矛盾の解決を共産主義に見出そうとしたことを意味している。すなわち、マルクスの共産主義は、矛盾と矛盾の止揚というヘーゲル弁証法を適用した結果、生み出された共産主義であるといえよう。

問題は次の点にある。プロレタリアートの矛盾の根拠は階級関係にあるのだから、階級を廃絶すれば、プロレタリアートの矛盾がなくなる、これがマルクスの主張であり、この主張はその限り妥当なものである。しかし、そのあとの共産主義は、「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」(MEW.EG I .S.536)と宣言されているだけで、その具体的な内容・方法については何も語られていない。端的に表現すれば、共産主義がブラックボックスに入れられている。共産主義とは「私的所有の廃止」であるという命題は同義反復でしかなく、共産主義それ自体が積極的に考察されていない。

マルクスが共産主義を「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」と描くのは、共産主義の具体的な研究の結果ではなく、資本主義矛盾の解消形態を共産主義の方向に見出すからである。これはヘーゲル弁証法を資本主義批判に適用し、資本主義＝矛盾、共産主義＝矛盾の解消というヘーゲル弁証法の適用の結果であろう。

3. 共同本質による私的所有の批判

つぎにマルクスの共産主義論の根拠にある2つの「ドイツ的なもの」の第2の根拠、ゲルマン的共同体的な人間論を検討しておく。

それは人間の本質を「共同本質 Gemeinwesen」として把握するマルクスの

人間論である。

マルクスが共産主義を「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」(MEW.EG I .S.536)として、矛盾なき、闘争なき社会として把握できたのは、彼が人間の本質を「共同本質」として、非利己的な存在として把握していたからである。

マルクスの「共同本質」概念は、人間を情念の塊としての個人として把握するホッブス以来のイギリス経験論の人間論とは対極的な位置を占めるものであり、人間の自由を共同のうちに見出すヘーゲルの人間論とも同類の、ゲルマン的共同体的な人間論である。

マルクスの資本主義批判は根底的であり、ブルジョア社会における資本—賃労働関係の次元にとどまらず、その基礎にある商品・貨幣関係、すなわち私的所有の次元にまで及んでいる。私的所有の廃止、したがって商品交換の廃止がマルクス共産主義論の特質である。20世紀の後半になって、幾つかの国において「市場的社会主義」が探求されてきたが、その現実的妥当性はともあれ、「市場的社会主義」なる概念はマルクスの共産主義論、すなわち市場の廃止、私的所有の廃止とは異質なものである。

マルクスが商品交換を批判するとき、マルクスが根拠とするのは、「人間は共同本質 Gemeinwesen である」(MEW.EG I .S.451)という人間論である。

マルクスによれば、2人の私的所有者が相互の欲望充足を「私的所有の関係の内部」で行うのが交換であるが、交換とは「共同本質の疎外」、すなわち「社会的関係の反対物」である(前掲『差異とマルクス』、第2章)。

マルクスは、2人の私的所有者が互いに相手の労働生産物に対して欲望をもつことが、人間が共同本質、全体的な本質であることの証明だとしている。

「これら双方の対象物に対する憧れ Sehnsucht、すなわち欲望 Bedürfnis は、私的所有者のおおの、次のことを示し、それを意識させる。すなわち、彼らはこれら対象物に対して、それらを私的に所有する以外になおもうひとつの本質的な関係をもっていること、彼らは自分でそう思っているような特殊な本質ではなく、全体的な本質 totales Wesen であって、・・・他人の労働の生

産物に対しても内的な所有の関係にあることの・・・証明である・・・」(MEW.EG I .S.452)。

したがって、マルクスによれば、「人間は共同本質である」から、相互の労働生産物に対する欲望を、相互に直接に充足すればよいということになる。この人間の本質、共同本質を実現したものがマルクスの共産主義である。

「人間の本質は、人間が真に共同本質 Gemeinwesen であることにあるのだから、人間は彼らの本質を発揮によって人間的な共同体 Gemeinwesen を・・・創造し、産出する」(MEW.EG I .S.451)。

マルクスが共産主義を「個と類とのあいだの争いの真の解決」(MEW.EG I .S.536)として把握する根拠には、人間の本質が共同本質 Gemeinwesen という「ドイツ的な」、彼の人間論が存在していたのである。

4. 『資本論』における経済学批判

マルクスは1843年に共産主義者になって以降、共産主義に対する批判的研究の必要性はさほど認識しなかったから、彼のエネルギーはもっぱら資本主義研究、資本主義批判に注入されることになる。その集大成がマルクスの理論的権威を高めた『資本論』である。『資本論』において、価値論、剰余価値論、資本蓄積論、再生産論、流通論、利潤論・・・収入論というように経済学的分析が深化していくが、人間の本質を自由として把握し、その本質の疎外・矛盾を批判した処女作「学位論文」以来のマルクスの方法は『資本論』においても貫徹されている。

『資本論』は、冒頭において提示された価値の「実体」(これもまたヘーゲル『論理学』「本質論」の範疇であることに注意すべきである)が、いかにして剰余価値、利潤、利子という疎外された形態をとっていか、その展開過程を叙述したものである。

資本主義的領有法則を論じた、『資本論』第1巻第22章「剰余価値の資本への転化」においても、「労働と所有の同一性」が根拠になって資本主義的領有法則が批判されているが、この「労働と所有の同一性」の「同一性」も、これもまたヘーゲル『論理学』「本質論」の範疇である。『資本論』は全3巻という大

部のものであるから、全体の論理構成を把握することは簡単ではないが、しかし冒頭にある商品論から末尾にある諸収入の「三位一体範式」までの論理展開は、哲学的に表現すれば人間の自由の疎外論であり、経済学的に表現すれば価値概念（価値実体）の展開論である（『資本論』が疎外＝物件化であることについて、前掲『差異とマルクス』、第4章参照）。

処女作「学位論文」から『資本論』に至るまでのマルクスの著作を貫いているのは、マルクスが人間の本質を自由であると把握し、その本質（自由）の疎外、矛盾を把握する場合はヘーゲル『論理学』「本質論」のカテゴリー、「本質 Wesen」「同一性 Identität」・「実体 Substanz」（価値の実体）を援用しながら、資本主義的私的所有を矛盾として把握していることである。⁴⁾

『資本論』はもっぱら資本主義を批判の対象としており、共産主義についての言及はほとんどないが、マルクス自身は共産主義を積極的に、具体的に把握せず、共産主義を「私的所有の廃止」として消極的に把握していたから、共産主義研究ではなく資本主義研究こそが重要となり、後者の考察が事実上前者の考察を代位すると考えていたと思われる。マルクスが資本主義批判に専念した理由は実にここにある。

Ⅱ. マルクスの共産主義論

1. 「科学的社会主義」という呼称

マルクスの共産主義論には2つの「ドイツ的なもの」、ヘーゲル弁証法と共同体的な人間論が伏在していた。ヘーゲル弁証法によって資本主義社会の矛盾は把握されたが、共産主義社会は、単に資本主義の矛盾の解消として理解され、具体的に考察されず、矛盾なき社会として把握されていた。

しかしながら、一方では「青写真」を描かず、社会主義を積極的に規定せず、

4) 『経済学批判要綱』において、マルクスがいかにヘーゲル『論理学』に依存しているかを示した最近の研究として、角田修一『「資本」の方法とヘーゲル論理学』、大月書店、2005年、が注目される。

「私的所有の廃止」として消極的な社会主義論に止まりながら、他方では、自らの社会主義論を「科学的社会主義」であると主張するのは、明らかに矛盾している。なぜなら、どのような社会であれ、社会とは具体的なものであるから、社会に関する理論は、資本主義論であれ、共産主義論であれ、具体的であって初めてそれが科学的であるか否かの判断の対象になりうるからである。したがって、マルクスの抽象的な、消極的な社会主義論を、「科学的社会主義」だ主張するのは論理的に無理がある。

そもそもマルクスの社会主義を「科学的社会主義」だと命名したのはエンゲルスである。この言葉は、『『ドイツ農民戦争』1870年版の序文への追記』に登場している。

「もし、ドイツ哲学、とくにヘーゲル哲学というものが・・・存在しておらなければ、ドイツの科学的社会主義は、決して生まれてこなかったであろう」(エンゲルス、1874年 MEW.Bd.18, S.516)。

なによえにマルクスの社会主義をエンゲルスが「科学的」だと主張したのか、その根拠は『反デューリング論』に示されている。

「この2つの偉大な発見、すなわち史的唯物論と、剰余価値による資本主義の生産の秘密の暴露とは、われわれがマルクスに負うものである。これらの発見によって社会主義は科学になった」((MEW.Bd.20, S.26)。

マルクス自身は、社会に関する理論に対して「科学」の名を冠することについて、ある種の違和感を呈することすらあった。例えば、ブルードンに対しては、「ブルードン学派ほど『科学』という言葉を用いた学派はなかった」(MEW.Bd.23, S.82)と批判している。またマルクスは「科学的社会主義」の用語に関しても、自分の娘婿にあたるポール・ラファルグに対して、「科学的社会主義という専売特許のご託宣」((MEW.Bd. 35, S.109)というように揶揄してさえいる。しかしエンゲルスがマルクスの社会主義論を「科学的社会主義」として宣揚することに対しては、マルクスは異議を唱えず、逆に『『国民経済学批判大綱』(エンゲルス1844年執筆)のなかで、すでに科学的社会主義の若干の一般原則が定式化されている」(MEW.Bd.19, S.181)とエンゲルスに対して「科学的社会主義」の呼称を投げ返しているが、マルクスの言う「科

学的社会主義の若干の一般原則」とは何を指すのか不明であるように、マルクス自身はエンゲルスほど「科学的社会主義」という概念に拘泥していなかったように見える。

もっとも社会主義論が科学的であるか否かはその内容次第である。そこで、『反デューリング論』におけるエンゲルスの「科学的社会主義」の定義を見れば、エンゲルスは「史的唯物論と剰余価値による資本主義の秘密の暴露」を「科学的社会主義」の根拠として挙げているが、前者、すなわち史的唯物論は過去の歴史の妥当な説明となっているが、しかし資本主義が共産主義に移行するという命題は断言の域をでるものではなく、また後者、すなわち剰余価値による資本主義の秘密の暴露は、資本主義に関する事柄であって、社会主義論とは直接の関係をもたない。したがって、「科学的社会主義」の根拠として提示された「史的唯物論と剰余価値による資本主義の秘密の暴露」は、社会主義そのものの科学性ないしは合理性を示すものではなく、これらの2つの事柄を根拠にして、マルクスの社会主義論を「科学的社会主義」だと主張するのは論理的に無理がある。

2. 私的所有の廃止という共産主義の消極的定義

マルクスは共産主義（社会主義）を「私的所有の廃止」として消極的に定義している。しかし、この定義は、その逆の定義、私的所有を「共有の廃止」とする定義と同じく、無内容な同義反復以上のものではない。問題はなぜ社会主義の内容が肯定的に規定されず、否定的に「私的所有の廃止」として、規定されたのかという点にある。

マルクスの主著が『資本論』であるということは異論のないところであろうが、その副題は「経済学批判」であった。問題はこの「批判」という理論の性格に関わる。

『資本論』に限らず、マルクスの著作は、「学位論文」にはじまり、『ヘーゲル国法論批判』、『ドイツ・イデオロギー』、『哲学の貧困』、『経済学・哲学草稿』などから『ゴータ綱領批判』に至るまで、主要な著作の多くは、従来の理論・イデオロギーに対する批判として提示されている。『共産党宣言』もまた、主

たる内容は資本主義批判と、他の論者の共産主義論に対する批判である。

この批判理論という性格は、マルクスの理論に限ったものではなく、カント、ヘーゲル、ヘーゲル左派など、ドイツの理論家に多く見られるスタイルである。しかし、眼前に存在するブルジョア社会に対する批判と、その代替の経済システムであるはずの共産主義の創造とは、2つの、異なる別個の仕事である。ところがマルクスの理論体系においては、「史的唯物論」という歴史理論によって、ブルジョア社会に対する批判と共産主義社会の創造とが「表裏一体」の関係で把握され、共産主義論はそれ自体として positive に考察されず、negative に「私的所有の廃止」として、事実上、資本主義批判に還元されている（拙稿「マルクスの資本主義批判と共産主義」『経済学論集』第27巻第1号、2003年7月）。マルクスの共産主義論の内容は、以下に示すように、積極的に「である」ものとして規定されず、消極的に「でない」ものとして規定されている。

例えば、『経済学・哲学草稿』においては、共産主義は「人間の自己疎外としての私的所有の積極的な止揚としての共産主義」（MEW.EG I .S.536）と negative に規定され、『ドイツ・イデオロギー』においては、共産主義について「共産主義はわれわれにとっては、つくりだされるべきなんらの状態、現実が則るべきなんらかの理想ではない。われわれが共産主義とよぶものは現在の状態を廃止する現実的運動のことである」（MEW.Bd.3, S.32）と negative に規定され、『共産党宣言』においても、「共産主義者は、その理論を私的所有の廃止という1つの言葉に要約できる」（MEW.Bd.4, S.475）と negative に記されている。

このようにマルクスの共産主義論はその内容が positive に規定されず、「私的所有の廃止」として negative に規定された「消極的な共産主義論」である。

マルクスは資本主義的私的所有の矛盾を解明し、共産主義において私的所有の矛盾が解消するとしている。たしかに共産主義になれば私的所有はなくなるのであるから、その矛盾も解消するのは当然であろう。しかし、共産主義は「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」（MEW.EG I .S.536）とするマルクスの主張は断言にとどまっており、「解決」

の仕方が具体的に提示されていない。⁵⁾

マルクスの共産主義論の内容を探してみれば、『共産党宣言』における、土地、工場、運輸、信用などを国有化すると述べた10項目のスローガン (MEW. Bd. 4, S. 481) と、これまた過去の「ユートピア社会主義」のスローガンを総合したにすぎないと思われる⁶⁾『ゴータ綱領批判』における共産主義の2段階論が眼につく程度であり、これらはマルクスたちが批判した「空想的な社会主義」のスローガンの域を出るものではない。

「空想的な社会主義」とマルクス社会主義の相違は、エンゲルスが指摘しているように「この2つの偉大な発見、すなわち史的唯物論と、剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露」 ((MEW. Bd. 20, S. 26) にあり、社会主義論それ自体の種差にあったのではなかった。しかし資本主義批判の合理性は社会主義の合理性、科学性をいささかも含意するものではない。ところが、矛盾と矛盾の止揚というヘーゲル弁証法の適用によって、マルクスの社会主義論は事実上、資本主義批判に還元されていたから、マルクスの論理体系の枠内に入れば、資本主義批判の合理性は社会主義の合理性、科学性を意味するかのようには映現することになる。しかし、マルクスの論理体系の外にすれば、社会主義の合理性、科学性の問題は資本主義批判の妥当性ではなく、社会主義の具体的な内容それ自体に依存しているという、至極単純な論理が了解できよう。

しかるに、マルクス、エンゲルスは社会主義の具体的な内容について、一歩も立ち入ろうとはしていない。

「未来社会の詳しい組織に対する予測について？あなた方は、われわれのところにその痕跡さえみつけないでしょう。われわれは、生産手段を社会の手にもたせるだけでもう満足です」 (MEW. Bd. 22, S. 542)。

マルクス、エンゲルスの見解を擁護する立場からは、彼らが共産主義について具体的に考察していないことが逆に評価されさえしてきたが、しかし構造物

5) Leroy Beaulieu が「マルクスが代替する経済システムを定式化していない」主張するのは妥当な指摘である。KARL MARX: Critical Responses, Edited by Roberto Marchionatti, Routledge, 1998, vol. 1, p. 3 参照。

6) 和田春樹『歴史としての社会主義』、岩波新書、1992年、51ページ、参照。

には設計図は必要であるように、共産主義建設にも、個人の職業選択、個人の労働時間、個人の所得の決定、社会全体の剰余労働の配分など、生産、流通、分配、消費についての「青写真」は当然必要となるはずである。⁷⁾

事実としてその「青写真」を描くことができなかったから、20世紀の実存社会主義が頓挫し、崩壊したのである。

Ⅲ. マルクスの人間論

1. 利己心と共同本質

さきに見たように、マルクスの人間論は、「人間が共同本質である」ということであり、この人間論がマルクス共産主義論の根拠にあった。マルクスが共産主義を極めて楽観的に想定し、共産主義を積極的に具体的に考察せず、それを「私的所有の廃止」だと消極的に規定し、エンゲルスも「生産手段が社会の手に入る」ことで満足できたのは、共同本質という、かかる非利己的な人間概念を前提にしていたからである。

マルクスは人間の本質が共同本質であるという命題を導出するのは、『ミル・ノート』において見たように、2人の人間が相互の労働生産物に対してもつ欲望からである。

しかしながら、商品交換の事例において見られるように、生産手段を共有する共産主義社会においても、人間は個体として存在し、まずもって自分の生存に配慮しなければならない存在であるから、相手が自分の労働生産物に対して欲望を感じるからといって、それを相手に贈与するということにはならない。どのような所有形態にあらうとも、世界の資源が有限であるから、人間は他の動物と同様に個体として自らの生存を配慮しなければならないからである。し

7) ポパーは、マルクスが具体的な社会主義の処方箋を提示しなかったから、レーニンが困ったことに言及している。カール・ポパー『開かれた社会とその敵』、未来社、第1部、p.82。ポパーについて言えば、マルクスに対してと逆のことが言える。すなわち、社会主義の批判は資本主義を合理化しないということである。

たがって、その強弱はともあれ、自愛心、利己心は人間の本性である。概して言えば、自愛心、利己心はアングロサクソン社会においては肯定的に、共同体遺制が残存するゲルマン、スラブ、東洋社会において否定的に把握される傾向がある。

しかしながら、自愛心、利己心は、他者との対立・闘争の根拠にもなるが、生命体が個体として存続発展するにのつての最も強力なドライブ、駆動力であり、生産力の発展の動因である。かかる意味において自愛心、利己心は大事なものであるから、これを単純に否定してはならない。⁸⁾

しかるにマルクスは利己心を人間の本性として把握せず、私的所有の産物として、共産主義においては消滅すると把握している。

「『実際の欲望、利己主義』は市民社会の原理であり、市民社会が自分のなかから政治的国家を完全に生み出すのと同時に、純粹にそれ自身の姿で現れる」(MEW.Bd.1, S. 374)。

マルクス、エンゲルスは、人間が本来的に利己心をもつものではなく、利己心をもつばら社会関係から説明する傾向がある。

「共産主義者たちはエゴイズムを献身に対置することも、その逆もしない。むしろこの対立の物質的な生まれ場所を指摘するからである」(MEW.Bd.3, S.35)。

しかし、人間と人間の利害関係、すなわち個人と個人の利害関係を、たんに所有関係から説明するマルクスの方法は所有関係還元論である。資本主義社会の経験からも、実存社会主義の経験からも理解できるが、個人と個人の利害関係は所有関係だけに還元できるものではない。人間は物的にも精神的にも種々の欲望をもっているから、仮に、生産手段を共有しても種々の利害関係の対立が存在することは容易に想像できるところであらう。

8) スミスの道徳哲学を「エゴイスト」のそれだという認識は、マルクスに限らず、後進国ドイツなどでは一般に見られたようである。例えば、旧歴史学派のヒルデブランド (Adam Smith: Critical Responses, Edited by Hiroshi Mizuta, Routledge, 2000, vol.1, p. xliii)。

9) プラトンの共産主義に対するアリストテレスの批判は教えられるところが多い。『アリストテレス全集15. 政治学・経済学』岩波書店、1969年、政治学の第2巻を参照。

すでにアリストテレスがプラトンを理論的に批判しているように、⁹⁾人間は利己心をもつから種々のものを共有することは逆に様々な弊害を発生させる場合がある。また現実の経験から反省して見れば、共有が私的所有に優るとも劣らない数々の難問を発生させたことは実存社会主義の経験から知りうるところである。

しかるに、マルクスは利己心を私的所有の産物として把握し、人間の本質を共同本質として把握するから、共産主義を無矛盾社会として描くことが可能となったのである。しかし、人間はどのような社会においても自愛心、利己心をもつから、社会主義を理念に止めておくちはマルクスの社会主義論も成立するかのように見えるが、しかし実存社会主義のように、その理念を実現しようとすれば、種々の欲望をもつ生身の人間が登場し種々の対立・矛盾が発生するのである。このことは実存社会主義諸国の指導者たちの実態を見れば明らかであろう。

資本主義の廃止により、資本一賃労働の関係、階級関係はなくなり、プロレタリアートという階級はなくなる。マルクスの共産主義は階級関係の廃止だけではなく、これまで見てきたように私的所有の止揚、商品交換を廃止するものであった。問題は私的所有の廃止後の人間と人間の関係、共産主義における人間の利害関係論にある。

マルクスの場合人間がア priori に共同本質として把握されているから、個人と個人の、および個人と全体の利害関係は問題にすらなりえない。

個人と個人の利害関係を具体的に考察するのが、ホッブス以来のイギリス経験論である。マルクスは人間相互が相手の労働生産物に対して感じる欲望をそのまま実現する共産主義を、人間の本質、共同本質に適うものだとするが、これに対してアダム・スミスは、それはできないと主張している。

「人間はつねに同胞の助力を必要としながら、しかもそれを同胞の仁愛 benevolence だけに期待しても徒勞である。そうするよりも、もし彼が、自分に有利になるように同胞の自愛心を刺激することができ、しかも同胞が求めていることを彼のためにすることが同胞自身のためにも利益になるのだ、ということを示してやることができるならば、このほうがいっそう奏功する見込みが

多い」。¹⁰⁾

人間社会はどのような形態をとるにせよ、人間は相互に依存しており、労働生産物のやりとりを行うが、問題はその依存形式にある。マルクスはアダム・スミスを批判して、スミスは労働を疎外された形態で把握しているから、労働を *toil and trouble* として理解したと批判している (MEW.Bd.23, S.61)。しかし、労働それ自体は悦びではなく、スミスの指摘するように難行苦行という側面を持っている。その結果、労働の労苦を軽減するための努力がなされ、労働節約の技術インセンティブが機能することになる。

2. 共同所有における矛盾

マルクスが共産主義を「人間と自然とのあいだの抗争の真実の解決であり、実存と本質との、対象化と自己確証との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」と把握する根底には、哲学的には矛盾と矛盾の解消というヘーゲル弁証法、人間論的には人間は共同本質であるというゲルマン的な把握があった。

マルクスの人間概念は、例えば『フォイエルバッハに関するテーゼ』の「第6テーゼ」のように社会関係、階級関係を強調するが、しかし、ホブズからアダム・スミスに至るイギリス経験論が考察してきた、欲望の塊としての個人という人間概念を欠いている。人間は、直接には、共同本質としてでも、「労働する諸個人」としてでもなく、生命体として、したがって個人として存在している。

たしかに、フォイエルバッハは、思惟と存在の同一性に基づくヘーゲル観念論を批判して、人間を感性的情熱の主体として把握した。マルクスはこのフォイエルバッハ的な人間主体を継承して、『経済学・哲学草稿』において見たように、人間を類的本質として再措定している。しかし、マルクスは『ミル・ノート』において見たように、人間をアприオリに共同本質として把握しているから、個人と個人の利害関係の対立は、マルクスの視野には入ってこない。マルクスは個人と個人の利害関係の対立の根拠を、もっぱら階級関係において把握

10) アダム・スミス・大内兵衛ほか訳『諸国民の富』全2巻、岩波書店、1969年82ページ。

しているが、個人と個人の利害関係の対立は階級が廃絶されたあとにも続くことは実存社会主義が実証して見せたところである。マルクスの人間把握は階級関係還元論というべきであり、その結果、実存社会主義における現実の人間関係の分析には役立たないものとなっている。

冒頭にみたように、実存社会主義をマルクス社会主義論からの逸脱として理解する主張があるが、この点に限ってみれば、「間違った」のは、実存社会主義の現実ではなく、マルクスの社会主義論であると言うべきであろう。2つの「ドイツ的なもの」に遮られて、マルクスの共産主義（社会主義）の理念からは見えなかった共産主義における矛盾は、その理念を実現しようとした実存社会主義が遭遇したように、必ず顕在化するはずのものであった。

3. 『ゴータ綱領批判』と労働インセンティブ

マルクスには具体的な共産主義論が存在せず、共産主義の内容に関する言及もすくないから、『ゴータ綱領批判』におけるマルクスの共産主義論が注目されることになった。もっともこれも内容的にはマルクス自身が自らの共産主義論を positive に提示したのではなく、「ゴータ綱領」すなわちドイツ社会主義労働者党の綱領に対する批判にすぎない。またその形式は公表されたものではなく、「1875年、ゴータ合同大会のまえに、マルクスが・・・ブラッケーあてに送ったもの」(MEW.Bd.S.)であり、それを後に、1891年にエンゲルスが公表したものである。『ゴータ綱領批判』のなかでもとくに注目されたのは共産主義の2段階論、第1段階の「労働に応じた分配」と、第2段階の「必要に応じた分配」である。¹¹⁾

より遠い将来社会に想定されている「必要に応じた分配」はさておき、ここでは、実存社会主義が依拠した「労働に応じた分配」について検討しておく。

11) アマルティア・センは、マルクスの『ゴータ綱領批判』の分配の2段階を、「労働に応じた分配」を「勤労度の原理」と「必要に応じた分配」を「必要度の原理」とし、マルクスは「究極的には必要度の原理が優先されるべきことを承認していた」と述べている。鈴村興太郎ほか訳『不平等の経済学』、東洋経済新報社、2000年、p.101。この点に関連して、新村聡「平等と不平等の経済学」、『季刊・経済理論』第43巻、第1号、2006年6月、参照。

さきに見たように、マルクスの資本主義批判の根拠には、「労働と所有の同一性」がある。その批判とは、資本主義には搾取があるから、「労働」と「所有」の同一性が否定され、分離され、両者は別のもの、他のものとして実存し、現象するが、しかし「労働」と「所有」はその本質において同一であるから、そこに矛盾があるということである。

とはいえ、資本主義的市場経済は、労働生産物の価値はその交換を通じて社会的平均的な労働時間によって、近似的ではあるが客観的に評価されるから、労働者個人の見地からすれば、現象面に現れていない搾取部分を除外すれば、労働者の労働量と賃金の間に、すなわち「労働」と「所有（所得）」の間に一定の比例関係が存在し、それを感知できる経済システムとなっている。

したがって、資本主義市場経済は労働インセンティブ機能が「内蔵」された経済システムとなっている。これが、資本主義において、労働インセンティブが一定発揮され、経済発展が可能となる理由である。

これに対して、私的所有を廃止すれば、市場がなくなるから、「労働に応じた分配」と言ってもその労働の内容を、その質と量をどう評価するかという難問が発生する。マルクスは「個人的労働量」を「個人的労働時間」に等値しているが(MEW.Bd.19, S.20)、これでは労働の質（強度・技術など）がぬけおち、労働の強度、技術革新へのインセンティブが機能しない。その結果、「労働」と「所有（所得）」との比例関係は希薄になり、さらに、社会主義体制の平等志向の所得配分によって、個人の見地からすれば、「労働」と「所有（所得）」との比例関係は一層希薄になり、労働インセンティブを欠くことになる。いわゆる「大釜の飯を食う」、「鉄碗の飯を食う」という問題である。その結果、インセンティブの不足を「精神的な刺激」で補う種々の運動が組織されるが、これもまた「労働と所有の同一性」という原則に背馳するから結局は失敗するはかなかった。実存社会主義ほど、労働インセンティブの問題について研究した経済システムはほかにあるまい。それは人間を共同本質として把握するマルクスの人間概念には、positiveな意味での個人概念が欠落していたからであり、そのマルクスの社会主義論を実現しようとした実存社会主義もまた労働インセンティブを欠落させていたからである。

マルクスは、「類の本質」、「労働と所有の同一性」などによって、私的所有批判、あるいは資本主義批判に成功しているが、しかし、彼の社会主義論に依拠した実存社会主義は、労働を悦びとして把握し、¹²⁾「労働と所有の同一性」が機能せず、労働インセンティブを欠いていたのである。

労働一般が toil and trouble であることは否定できない。それでも人間は労働するのは所有（所得）のためである。そのためには「労働と所有の同一性」が機能する経済システムでなければならないが、この点に限れば、実存社会主義は資本主義よりも劣った経済システムであった。

実存社会主義における経済の停滞は、結局のところ、個人の労働インセンティブの欠如の問題であり、その結果、実存社会主義において、「精神的刺激」から「物質的刺激」、利潤導入、「請負制」など労働インセンティブのために企業の自主性、個人の自立性を増大させる方向で種々の経済改革が試みられたが、¹³⁾いずれも成功せず、結局、資本主義に「逆戻り」することになった。

社会主義における労働インセンティブ欠如、すなわち「一般的怠惰」について、マルクス、エンゲルス以前から懸念が表明されていた。しかし、マルクスらは社会主義について具体的な考察をせず、この種の懸念に対して、次のような「切り返し」的な反批判で済ませている。

「私的所有の廃止とともに、すべての活動がやみ、一般的怠惰が蔓延するであろう、という異論がある。この考えに従えば、ブルジョア社会は怠惰のためにとこの昔に破滅していたにちがいない。なぜなら、この社会では働くものは儲けない、儲けるものは働かないからである」（『共産党宣言』、MEW.Bd.4, S.477）。

12) 労働を悦びと理解するマルクスに関連して、Terry Leahy : Marx and Aristotle on Human Nature, Ethics and the State. <http://www.octapod.org/8000/> 参照。

13) 拙稿「スミス・マルクス・社会主義」、大阪経済法科大学『経済研究年報』、第15号、1996年11月、所収、参照。インセンティブは感情を通して個人に働くものである。マルクスは階級関係の分析があるが、人間を Gemeinwesen としているから、個人と個人の利害関係論を考察していない。この種の問題は、新制度学派などによって、Principal-Agent 問題、情報の非対称性と機会主義の問題として考察されてきた。実存社会主義における労働インセンティブの問題について、例えば、宮坂純一『社会主義経営とモチベーション』、中央経済社、1989参照。

もともと、労働インセンティブの問題は、実存社会主義だけではなく、資本主義諸国における公営企業においても見られる現象であり、効率性が公平性より重視された20世紀の最後の四半世紀には、実存社会主義の崩壊と資本主義諸国における公営企業の民営化が体制を超えて同時進行した理由も労働インセンティブの問題にあったのである。

おわりに

資本主義の矛盾が社会主義を合理化しないように、逆に、社会主義の矛盾が資本主義を正当化するわけではない。実存社会主義の否定的な経験を根拠に、マルクスの資本主義批判を否定的に評価する見解が少なくないが、この種の見解もまた、マルクスと同様に、マルクスの理論を一括して、マルクスの資本主義批判と彼の共産主義論を「表裏一体」の関係で把握している。¹⁴⁾

しかし、資本主義と社会主義とは、2つの異なる経済システムであるから、一方の経済システムに対する評価と他方の経済システムに対する評価とは本来、別のものである。

マルクスの資本主義批判は説得的なものであり、それが彼の理論的權威を高めている。しかし、マルクスの共産主義論は具体的な考察を欠いており、彼の共産主義論は事実上資本主義批判に還元されていた。この還元を可能にしたのが、マルクスが暗黙知として継承していた2つの「ドイツ的なもの」、哲学的にはヘーゲル弁証法、人間論的には共同本質論であった。

しかし、人間は直接には個人として実存するから、アリストテレス以来、主張されているように、生産手段の共有は新たな難問を引き起こし、共産主義が直ちに人類の問題を解決するわけではない。20世紀に実存した社会主義の経験を経た21世紀において問われているべき所有の要諦は、資本主義か共産主義かの単純で抽象的な二者択一的議論にあるのではなく、個々の具体的なケースに

14) 拙稿「マルクスの資本主義批判と共産主義」、大阪経済法科大学『経済研究年報』、第27巻第1号、2003年7月、所収、参照。

資本主義批判の射程

おける具体的な考察にあり、そのさい人間をどう把握するかにあると思われる。

マルクスによる資本主義批判の射程は資本主義までであり、共産主義には及ばない。彼の資本主義批判の妥当性が共産主義の合理性を投影させたのは、「弁証法の罫」である。